

# 企業版

# 「ふるさと納税」 の 仕組みと留意点

企業版「ふるさと納税」は、節税効果に加え、地域創生に貢献する企業というイメージ向上やPR効果も期待できます。そこで、企業版「ふるさと納税」の概要や留意点について解説します。

服部大税理士事務所  
税理士・中小企業診断士

服部 大

## 企業版「ふるさと納税」とは

企業版「ふるさと納税」の正式名称は「地方創生応援税制」とい  
い、平成28年に創設されました。  
制度が開始した直後は認知度も  
低く、制度を活用する地方公共団  
体や企業は限定的でしたが、令和  
2年度には年間の寄附額が110  
億円を超え、時間の経過とともに  
着実に普及し始めています。

### (1) 制度の仕組み

ことし2月には、三菱UFJフ  
ィナンシャル・グループが企業版  
「ふるさと納税」を活用し、大阪  
府に5億円の寄附を行なうことを  
発表するなど、制度に対する関心  
も着実に高まっています。

企業版「ふるさと納税」は、国  
が認定した地方公共団体による地  
方創生プロジェクトに対し、令和  
7年3月31日までに寄附を行なっ

た企業が税制優遇措置を受けられ  
る制度です（図表1）。

地方創生プロジェクトは、まち  
づくりや人材育成、関係人口の創  
出、SDGsへの取組みなど多岐  
に渡り、賛同する企業からの寄附  
によって事業計画を推進します。

一方で、企業側も税額控除が可  
能となるため、少ない自己負担額  
で寄附を行なうことが可能です  
（本社のある地方公共団体への寄  
附は対象外）。

### (2) 税制優遇措置

個人版と同様に、企業版「ふる  
さと納税」にも税制優遇措置が設  
けられています（図表2）。

もともと、国や自治体に対する  
寄附は全額損金算入によって約3  
割の税負担が減少します。

それに加えて当制度では寄附額  
の約6割に相当する税額控除が可  
能となり、結果的に企業側の実質  
負担割合を1割程度に収めること  
が可能となります。

実際の寄附額に比べて企業側の  
金銭的負担は大きく減少するた  
め、寄附を通じて地方創生を支援  
することへの動機づけを期待した  
制度設計といえるでしょう。

ただし、税額控除については上

限が設定されており、課税所得に  
比べて寄附額が過大である場合に  
は、企業側の負担割合が増加する  
ため注意が必要です。

### (3) 寄附総額急増の理由

図表3のグラフから読み取れる  
ように、令和2年度は企業版「ふ  
るさと納税」による寄附総額が前  
年度比で3倍超に急増しており、  
寄附件数も2249件にまで拡大  
しています。

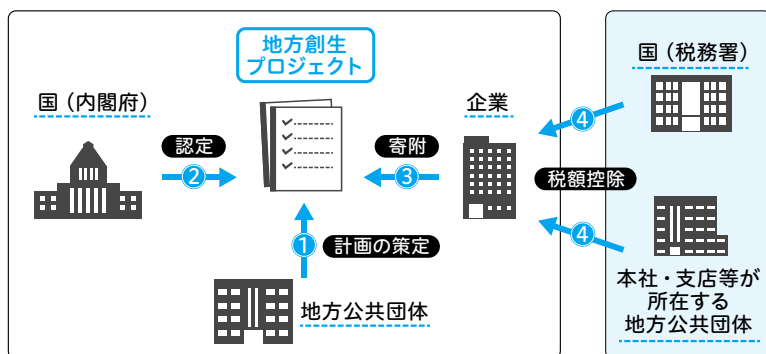
これは令和2年度税制改正によ  
って税制優遇措置が拡充され、寄  
附を行なった場合の企業の実質的  
な負担額が約4割から約1割へ減  
少したことが大きく影響したもの  
と考えられます。

また、国による認定手続きが簡  
略化されるなど、地方公共団体に  
とつても活用しやすい制度とな  
り、その結果として寄附先の選択  
肢が広がっていることもプラスに  
働いているでしょう。

さらに令和2年10月には、企業  
の人材を地方公共団体へ派遣する  
「人材派遣型」が創設され、社員  
の人件費相当額を寄附金として取  
り扱うことも可能となりました。

このように税制優遇措置が強化  
されるとともに、制度改正が行な

図表1 企業版「ふるさと納税」の仕組み

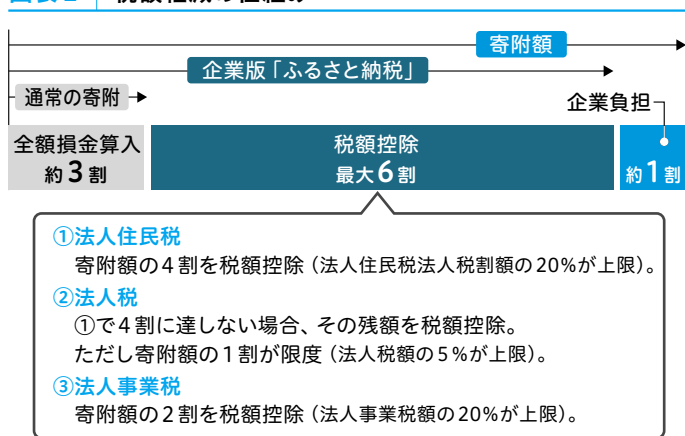


## 企業にとつての メリットとは

われたことで実務に即した柔軟な活用が可能となり、寄附件数や寄附総額に反映されているのです。

企業版「ふるさと納税」の最大のメリットは税制優遇措置ですが、少なくとも寄附額の約1割は企業側の負担となるため、税制面以外にも何らかのメリットを期待

図表2 税額軽減の仕組み



するケースが大半です。

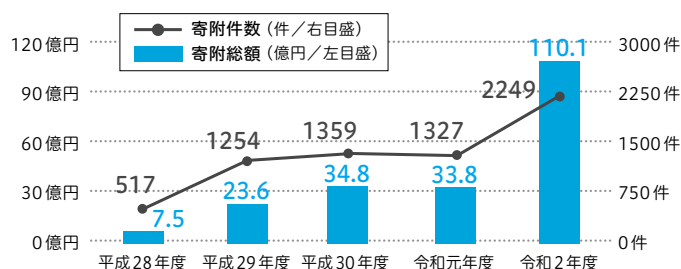
企業によって寄附の目的は異なりますが、一般的には次のような効果が考えられるでしょう。

(1) イメージアップやPR効果

企業版「ふるさと納税」を通じて、地域の環境保全や人材育成、まちづくりなどの課題解決を支援することで、企業としての社会貢献が可能となります。

あるいは関心の高まるSDGs達成への取組みを発信すること

図表3 年度別 寄附実績の推移



出典：内閣府地方創生推進事務局「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の令和2年度寄附実績について」

で、イメージアップやPR効果も期待できます。近年ではホームページやSNSを活用する自治体も増加しているため、寄附を行なうことで地方公共団体側から企業名が発信され、社会的信用力の向上にもつながるでしょう。

また、企業版「ふるさと納税」では、大企業の場合でも中小企業と同様の税制優遇措置が適用されます。そのため課税所得や納税額が大きい企業ほどより多くの寄附が可能となり、寄附額と比例して

(2) 地方公共団体との連携強化

個人版とは異なり、企業版「ふるさと納税」では寄附をきっかけとした「官民連携」の側面が非常に強い制度といえます。

実際に寄附した後にも、寄附先の地方公共団体と定期的に勉強会やミーティングの機会を設け、プロジェクト推進のために伴走するケースも少なくありません。なかには自治体によるプロジェクトの立案の段階から企業が参画するケースもあり、企業版「ふるさと納税」をキッカケとした「官民連携」の形態も多様化しています。

自社のPR効果も高まるというメリットがあります。

冒頭に紹介した三菱UFJフィナンシャル・グループの例では、大阪府の脱炭素関連の補助事業に対して寄附を行なうことで、技術開発支援だけでなく、大阪万博に向けて自社の存在感を高める狙いがあると考えられています。

このように自社の事業計画と適合するプロジェクトに対してピンポイントで寄附を実行することにより、税額控除の恩恵を受けながら効率的なPR活動を追求することも可能です。

また、地域創生プロジェクトの財源を確保したい地方公共団体と、自社のノウハウを活用して地域を支援したい企業のマッチングを促進すべく、定期的に分科会が開催されており、双方によるプレゼンテーションなどの交流が積極的に行なわれています。

企業にとっても、地方公共団体との強固なパートナーシップを構築することで地域との交流が促進され、行政の現場を知ることによって社内の人材育成が加速することも期待されます。

また、地方創生プロジェクトへの協力を通じて社会貢献活動やSDGs達成への取り組みを実感でき、社員のモチベーションアップにもつながるでしょう。

### (3) 新事業展開

寄附を行なうことで地方公共団体とのコミュニケーションの機会が増え、そこから新たなビジネスチャンスが生まれるケースもあります。

自社の保有するノウハウと関連性の高いプロジェクトを支援することで技術開発が促進され、ニーズの掘起こしや新事業展開の足掛かりへとつながる可能性も高まる

でしょう。なかには地方公共団体と連携し、自社の推進する事業活動を強化するために、企業側から寄附先の自治体を公募するケースもあります。

たとえばヤフー株式会社では、環境負荷の低減への取組みの一環として、カーボンニュートラルをテーマに掲げて寄附先を公募し、第一弾として合計8つの地方公共団体に対し、総額約2・5億円の寄附を決定しました。

このように最適な寄附先を選定するために、企業側から自社のビジョンやノウハウなどを積極的に発信し、それらに共感する地方公共団体を公募するという形態は、今後さらに増加していくことが予想されます。

### 考慮すべき留意点

企業版「ふるさと納税」には様々なメリットが期待されますが、制度の詳細を正しく理解していなければそれらの恩恵を最大限に享受できません。

特に、次に挙げる点については誤解しているケースも多いため、制度を利用する際には必ず押さえておきましょう。

### (1) 寄附に対する経済的な見返りは受けられない

制度の仕組みは個人版の「ふるさと納税」と類似していますが、「個人版」とは異なり、寄附を行なった企業は自治体からの返礼品を受け取ることはできません。

また、寄附の見返りとして、公的事業の入札や許可に對する便宜を図ってもらうことや、補助金を受け取るなどの行為も禁止されています。

一方で地方公共団体の広報誌やホームページなどを通じ、寄附をした企業名などを紹介することは「経済的利益」には該当しないため、PR効果などのメリットについては期待できるでしょう。

### (2) 寄附額や寄附先の制限

企業版「ふるさと納税」では寄附額の下限が設けられており、1回あたり10万円以上の寄附が必要となります。

また、制度の対象は国による認定を受けた事業に限定されるため、それ以外のプロジェクトに寄附を行なった場合には税額控除の適用はありません。企業の本社が所在する地方公共団体への寄附に

ついても、制度の対象外となるため注意が必要です。

なお、地方創生を後押しする制度であるため、東京都や23特別区などの自治体は、対象の寄附先からは除外されています。

### (3) 赤字企業は税額軽減効果が受けられない

企業版「ふるさと納税」の最大のポイントともいえる税額控除については、企業が負担する法人税等から控除されます。したがって、これらの税額が発生しない赤字企業については、税額控除の恩恵が受けられず、結果的に寄附額に対する会社負担割合が増加することとなります。

また、法人税等が発生するケースでも、税額控除額の計算においては上限が設けられているため、上限を超える寄附を行なった場合には、同じく会社の持出し分が増加します。

したがって、制度の利用を検討する場合には、利益状況が不透明な段階で実行するのではなく、当期利益の見通しが立ち、納税額の予測が可能となった段階で寄附額の上限をシミュレートするとよいでしょう。

はっとり だい 税理士法人で8年間勤務したのち、2020年2月に名古屋市中区で開業。これまで年商数百万円、数十億円の個人事業主や法人の月次監査を担当。税理士ドットコム、マネーの達人はじめ多数の監修・執筆実績をもつ。